

## 貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,800,729</b>	<b>流動負債</b>	<b>445,418</b>
現金及び預金	1,686,365	買掛金	216,647
売掛金	228,403	未払金	48,300
商品	175,759	未払法人税等	15,946
仕掛品	47,986	前受金	2,635
ソフトウェア使用許諾権	47,846	預り金	6,644
貯蔵品	1,807	前受収益	144,802
前渡金	45,838	繰延税金負債	1,440
前払費用	20,737	その他	9,000
未収収益	2,564	<b>固定負債</b>	<b>92,956</b>
短期貸付金	538,569	退職給付引当金	35,885
未収入金	1,573	役員退職慰労引当金	48,830
為替予約	3,538	繰延税金負債	3,441
その他	500	その他	4,800
貸倒引当金	△759	<b>負債合計</b>	<b>538,375</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,907,539</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>52,105</b>	<b>株主資本</b>	<b>4,164,880</b>
建物及び設備	17,293	資本金	5,004,981
器具及び備品	34,811	資本剰余金	4,449,902
<b>無形固定資産</b>	<b>85,284</b>	資本準備金	4,449,902
ソフトウェア	75,841	<b>利益剰余金</b>	<b>△5,111,491</b>
ソフトウェア仮勘定	9,442	その他利益剰余金	△5,111,491
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,770,150</b>	繰越利益剰余金	△5,111,491
投資有価証券	628,191	<b>自己株式</b>	<b>△178,512</b>
関係会社株式	634,808	評価・換算差額等	5,013
長期貸付金	100,000	その他有価証券評価差額金	5,013
従業員長期貸付金	67,076	<b>純資産合計</b>	<b>4,169,894</b>
関係会社長期貸付金	305,144	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,708,269</b>
長期前払費用	7,389		
破産更生債権等	2,686		
差入保証金	24,392		
ゴルフ会員権	5,577		
貸倒引当金	△5,115		
<b>資産合計</b>	<b>4,708,269</b>		

## 損益計算書

(平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,444,277
売上原価		1,638,173
売上総利益		806,104
販売費及び一般管理費		992,489
営業損失		186,384
営業外収益		
受取利息配当金	31,513	
有価証券利息	3,989	
業務受託手数料	5,360	
為替差益	4,368	
投資事業組合持分利益	26,610	
雑収入	4,010	75,852
営業外費用		
社債手数料	1,800	
株式交付費	12,251	
為替予約評価損	3,813	
貸倒引当金繰入額	2,297	
雑損失	4,534	24,696
経常損失		135,228
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	
関係会社株式売却益	314,905	
株式売却未実現利益戻入	309,721	
その他	33,377	659,003
特別損失		
固定資産除却損	10,076	
棚卸資産評価損	7,220	
関係会社株式株式評価損	473,618	
投資有価証券評価損	7,999	
関係会社整理損	150,199	
前渡金評価損	142,672	
減損損失	109,405	
その他	7,684	908,878
税引前当期純損失		385,102
法人税、住民税及び事業税	6,094	
法人税等調整額	123,886	129,981
当期純損失		515,084

## 株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から  
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式
		資本準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日 残高	5,002,925	4,447,846	873	△4,597,280	△178,512	4,675,852
事業年度中の変動額						
新株の発行	2,056	2,056				4,112
特別償却準備金の取崩			△873	873		—
当期純損失				△515,084		△515,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	2,056	2,056	△873	△514,211	—	△510,971
平成19年12月31日 残高	5,004,981	4,449,902	—	△5,111,491	△178,512	4,164,880

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	10,559	10,559	4,686,411
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,112
特別償却準備金の取崩			—
当期純損失			△515,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,545	△5,545	△5,545
事業年度中の変動額合計	△5,545	△5,545	△516,516
平成19年12月31日 残高	5,013	5,013	4,169,894

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関係会社株式

……………移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品……………個別法による原価法

##### ② 仕掛品……………個別法による原価法

##### ③ ソフトウェア……………個別法による原価法 使用許諾権

##### ④ 貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3～15年

工具器具備品 3～20年

##### ② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

- ① 売上……………売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。
- ② ソフトウェア使用許諾権の処理方法……………ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービス事業もしくはライセンス等ビジネスサービス事業の売上原価の経費で処理しております。ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 52,468千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	551,470千円
② 短期金銭債務	118,265千円
③ 長期金銭債権	305,144千円
④ 長期金銭債務	4,800千円

(3) ソフトウェア使用許諾権

顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引	
売上高	23,950千円
仕入高	697,749千円
営業費用	6,638千円
② 営業取引以外の取引	
受取利息	23,026千円
業務受託手数料	5,360千円

(2) 株式売却未実現利益戻入

過年度に保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益の戻入であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,309株	一株	一株	1,309株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,605
貸倒引当金繰入限度超過額	2,081
減価償却超過額	2,675
役員退職慰労引当金繰入超過額	19,873
たな卸資産評価損	1,612,025
未払事業税	4,111
関係会社株式評価損	321,775
繰越欠損金	484,823
その他	1,741
繰延税金資産小計	2,463,709
評価性引当額	△2,463,709
繰延税金資産合計	0
(繰延税金負債)	(千円)
その他有価証券評価差額金	3,441
その他	1,440
繰延税金負債合計	4,881

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車 両 運 搬 具	7,526	5,268	2,257
工 具 器 具 備 品	71,166	50,945	20,220
合 計	78,692	56,214	22,478

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額  
未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	16,825千円
1 年 超	6,334千円
合 計	23,160千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任(人)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
キヤノ電子㈱	62.1	-	システム開発の受託	受託開発 売上	944,866	売掛金	3,325
				ソフトウェアの 売却	480,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 受託開発等の取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

## (2) 子会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任(人)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
イーシステムテクノロジー㈱	100.0	2	システム開発の委託	外注作業代	661,048	買掛金	92,730
				資金の貸付	60,000	短期貸付金	24,000
						長期貸付金	30,000
テクノブレン㈱	60.0	1	人材・技術者の紹介	資金の貸付	80,000	短期貸付金	42,600
						長期貸付金	61,100
㈱アイカル	54.0	2	システム開発の委託	利息の受取	8,112	未収収益	1,163
				資金の貸付	20,000	短期貸付金	123,200
						長期貸付金	128,500
㈱インベストテック	64.4	2	システム開発の委託	資金の貸付	100,000	短期貸付金	20,004
						長期貸付金	69,994
㈱HR I	51.0	-	システム開発の委託	資金の貸付	310,000	短期貸付金	310,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. イーシステムテクノロジー㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は3ヶ月毎均等返済の計10回としております。
2. テクノブレン㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、6ヶ月毎元金均等返済としております。
3. ㈱アイカルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、6ヶ月毎元金均等返済としております。
4. ㈱インベストテックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、元金均等分割返済としております。
5. ㈱HR Iに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期日一括返済としております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

### (3) 役員

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任(人)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
金子 和雄	-	-	-	利息の受取	275	未収収益	53
				資金の貸付	-	短期貸付金	3,030
						長期貸付金	51,258
大西 浩之	-	-	-	利息の受取	114	未収収益	44
				資金の貸付	2,000	短期貸付金	985
						長期貸付金	17,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金子和雄氏、大西浩之氏は、平成19年6月30日付で当社取締役を退任しておりますので、取引額については同日までのものを、残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。
  2. 資金の貸付利率は1%であります。なお借入時の調達資金金利を基準に取締役会で決定しております。
- (注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 9,288円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1,147円80銭 |